

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
			○	

事務事業No 63 事業名 税総合システム管理事業

分野別目標	6	その他
政策	2	効率的な行政運営の推進
施策	2	事務事業の効率化
基本方針		

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	H17	～
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	市民税課	平井 隆 (435-1035)
関連課	納税課、資産税課	

【事業基本情報】

事業区分(1)	事業経費 その他	管理経費	○
事業区分(2)	自治事務	法定受託事務	
	その他		
会計・予算区分	会計	一般会計	
	款	総務費	
	項	徴税費	
	目	賦課徴収費	
大事業	賦課徴収事業		
事項	税総合システム管理事業		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
				○
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
市税の全科目を電算処理し、オンライン即時処理による窓口業務を総合的に支援する税総合システムについて、運用に必要なサーバ端末機等を設置するとともに、システムを運用し、維持管理する。	税総合システムの運用管理に要する経費 ・委託料（SE委託料、機械保守委託料） ・機械借上料				
事業概要	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	1. システムの運用維持 2. 法改正等の仕様変更対応 3. オンライン端末機器の保守	1. システムの運用維持 2. 法改正等の仕様変更対応 3. オンライン端末機器の保守	1. システムの運用維持 2. 法改正等の仕様変更対応 3. オンライン端末機器の保守	1. システムの運用維持 2. 法改正等の仕様変更対応 3. オンライン端末機器の保守	1. システムの運用維持 2. 法改正等の仕様変更対応 3. オンライン端末機器の保守
	実施内容				

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	70,312	67,945	91,340		91,340		91,340		91,340	
伸び率 (%)	-	-	29.9%		0.0%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	8,563	8,764	8,545	8,545		8,545		8,545	
	非常勤職員		0	0	0				0	
	小計	8,563	8,764	8,545						
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	70,312	67,945	91,340		91,340		91,340		91,340	
所要人数	常勤職員	1.15	1.15	1.12	1.12		1.12		1.12	
	非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00		0		0	
主な予算内訳	SE委託料59,026千円、機械等借上料29,739千円 等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					
システム改修対応率				年度目標値	95	95	95	95	95
				実績値	100				
端末機器障害対応率				年度目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100				
全体目標達成度	%	95	105.2%	105.2%					
全体目標達成度	%	100	100.0%	100.0%					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>現行システムは開発期間が終わり、安定した状態である。システムの円滑な運用による税務事務の迅速化、効率化を図り、市民サービスの向上と効果的な税務行政の運営を図れる状況であると考えため。</p>
「見直し」 「改善」案	<p>予備機器の充実を図る。</p>